

証券決済制度改革への今後の取組み

(平成16年3月12日)

日 本 証 券 業 協 会
証券決済制度改革推進センター

1. わが国証券決済制度改革の主要マイルストーン

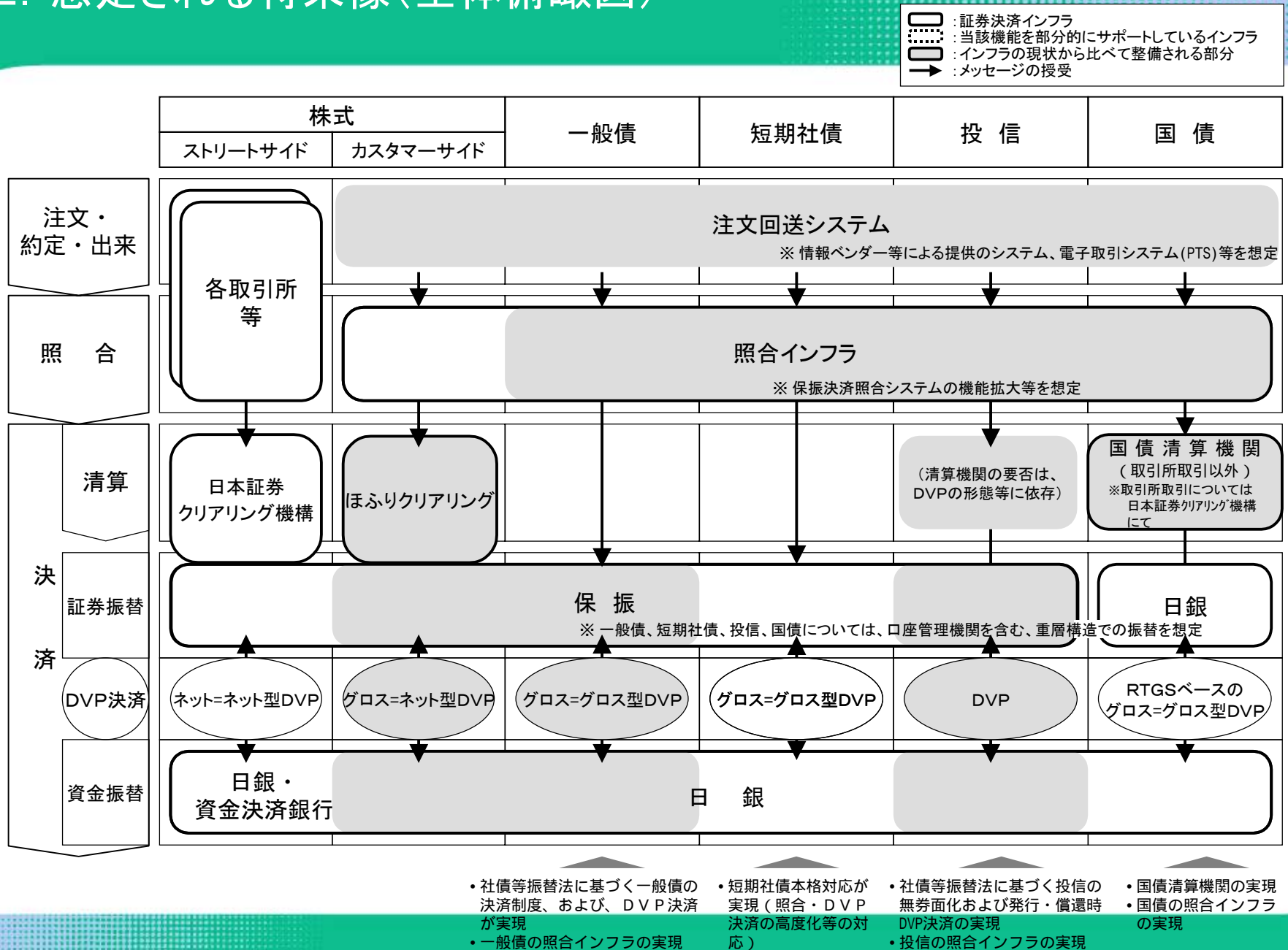
- : 現時点で確定している主要マイルストーン
○ : 現時点で予定されている主要マイルストーン
△ : 現時点で仮予定されている主要マイルストーン

| 2002年（平14年） | | | | 2003年（平15年） | | | | 2004年（平16年） | | | | 2005年（平17年） | | 2006年（平18年） | | 2007年（平19年） | | 2008年（平20年） | |
|--|-----|-----|-------|---|-----|-----|-------|---|-----|-----|-------|---|----|----------------------------|----|-------------|----|------------------------|----|
| 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 前半 | 後半 | 前半 | 後半 | 前半 | 後半 | 前半 | 後半 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●短期社債等振替法施行（2002年4月） | | | | ●社債等振替法施行（2003年1月） ●改正証券取引法施行（清算機関法制）（2003年1月） | | | | ●株券不発行制度に係る法制審答申（2003年9月） →○株券不発行法案国会提出見込み（2004年の通常国会）※2 | | | | | | | | | | ●社債等登録法廃止（08年1月が期限） | |
| | | | | | | | | 新法公布後5年以内に公開会社は一斉移行 | | | | | | | | | | | |
| ●株式会社証券保管振替機構事業開始（2002年6月） | | | | ●日本証券クリアリング機構業務開始（2003年1月） | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●保振決済照合システム 第一期第2フェーズ（2002年2月） （・・転換社債、非居住者取引） | | | | ●保振決済照合システム 第一期第3フェーズ （2003年5月）（・・国債売買、先物・オプション、投信） | | | | ●保振決済照合システム第二期（2004年5月目途） （・・株式一般振替DVP制度との連動） | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | ●一般振替DVP制度稼動 （2004年5月目途） | | | | | | | | | | | |
| ●国債清算機関設立の具体化に関するワーキング・グループ検討とりまとめ（2002年10月） | | | | ●日本国債清算機関業務要綱案とりまとめ（日本国債清算機関設立準備委員会：03年6月） ●振込国債の振替制度への移行（2003年1月） | | | | | | | | ○国債清算機関事業開始（05年5月目途） （照合機能は保振決済照合システムにて提供） | | | | | | | |
| | | | | ●一般債振替制度要綱の制定（2003年6月） | | | | | | | | | | ○一般債振替制度稼動 （06年1月目途） | | | | ●振替制度への移行完了目標（08年1月）※1 | |
| | | | | ●短期社債振替制度稼動（2003年3月） | | | | | | | | | | ○短期社債振替システムの本格対応稼動（一般債と同期） | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | △投信振替制度稼動（証券保管振替機構にて検討中） | | | | | |
| | | | | | | | | ●米国S I A T + 1化実施の意思決定（2004年） | | | | | | | | | | | |

※1 社債等登録法廃止に伴う既存一般債に対する税制措置上の取り扱いから、2008年1月を既存一般債の新振替制度への移行完了目標時期としている。

※2 株券不発行制度に係る法制審答申では、公開会社は新法施行後5年以内に不発行制度に一斉移行する旨が提示されている。

2. 想定される将来像(全体俯瞰図)



3. 主要課題(一覧)

| 証券決済制度改革上の必須課題 (決済期間短縮の如何に関わらず取り組む課題) | | | | | 決済期間短縮に向けた課題 |
|--|--|---|--|--|--------------|
| 証券決済制度・プロセス・インフラの整備 | | | | | |
| 照 合 清 算 決 済 新決済制度への移行 | | | | | |
| 商品別の課題 | 株式 | ★ 決済照合システム稼動済 【日本証券クリアリング機構】 ★ 1-1 一般振替DVP制度の実施・システムの稼動 ★ 1-2 統一清算機関稼動済 ★ 1-3 テリハティブ清算機能集約化 (東証からクリアリング機構への移管) | ★ 取引所DVPシステム稼動済 ★ 1-7 機構預託率の向上 【保振既存業務小委員会】 ● 1-4 株券不発行の法制度対応 ○ 1-5 株券不発行に対応する実務スキームの検討 ○ 1-6 上場外国株の決済スキームの検討 | | |
| | 国債 | ● 2-1 照合機能のあり方の検討 ⇒ ● 決済照合システム (保振) での照合機能の提供 ● 2-2 清算機関の稼動 | ★ 国債RTGSシステム稼動済 ○ 2-3 重層構造下での口座管理機関の 決済スキームの検討 | ★ 2-4 移行プラン (実 施済) | |
| | 一般債 | 【保振一般債小委員会】 | ★ 3-1 DVPスキームの検討 ★ 3-2 対象債券・参加者範囲の検討 ★ 3-3 発行・流通・償還・利払いの処理フローの検討 ★ 3-4 重層構造下での口座管理機関の決済スキームの検討 ○ 3-5 フェイルルールの検討 | ★ 3-6 既発行債移行のフロ ーの検討 ★ 3-7 移行プランの検討 | |
| | 短期社債 | 【保振CP小委員会】 | ★ 4-1 短期社債振替制度の実施・システムの稼動済 ★ 4-2 一般債振替システムと共通化した短期社債振替システムの本格対応 | | |
| | 投信 | 【保振投信小委員会】 | ● 5-1 DVPスキームの検討 ● 5-2 無券面のもとでの決済実務の検討 ● 5-3 無券面化の法制度対応 | ● 5-4 既発行投信移行の 処理フローの検討 ● 5-5 移行プランの検討 | |
| その他の課題 | 【保振決済照合小委員会】 ★ 6-1 照合システムの 範囲・機能の拡大 ★ 6-2 照合システムの普及 ● 6-3 海外照合インフラとの連携 ○ 6-4 STPIに向けたネットワー クインフラ/フォーマット標準化等の 環境整備 | ● 6-5 清算機関の連携・ 統合 ○ 6-6 新決済制度に関連する経理基準等の整備 ○ 6-7 重層構造下での証券決済インフラと口座管 理機関のサービス提供範囲の検討 ● 6-8 海外の証券決済機関との連携に関する法 制度対応 ○ 6-9 新決済制度下での税制のあり方の検討 | ★ : すでに稼動済のシステム・制度 ★ : 現在推進中 ● : 現在検討中 ○ : 今後検討予定 | | |

4 . 「証券受渡・決済制度改革懇談会」の活動

幅広い業態の市場関係者で構成される「証券受渡・決済制度改革懇談会」は、証券決済制度改革の推進と実務面で整合的な改革が図られるよう主体的に活動を行っている。

1999年7月、「証券受渡・決済制度改革懇談会」が日本証券業協会の主唱により発足

2000年3月、同懇談会は「証券受渡・決済制度改革に関する中間報告書」をとりまとめ公表

2002年10月、同懇談会「国債清算機関設立に関するワーキング・グループ」は国債清算機関設立の具体化に関する報告書を取りまとめ

2002年11月、同懇談会は証券決済制度改革の全体像、改革のスケジュール等を提示した報告書「証券決済制度改革の推進に向けて」をとりまとめ公表

2003年5月、同懇談会は市場関係者が一層主体的に実務面における改革推進に向けた検討体制を確立するため「証券決済制度改革推進会議」を設置

同懇談会は証券決済制度改革の周知啓蒙活動として、「社債等振替法に関する説明会」、報告書「『証券決済制度改革の推進に向けて』の説明会」、「『株券不発行法制の中間試案』の説明会」などを随時開催するとともに、ホームページを開設して制度改革に係る各種の情報提供に努めている。

5 . 株券不発行制度の導入に関する要綱の概要

公開会社は、改正商法の公布後5年以内の政令で定める日に、一斉にペーパーレスへ移行する。公開会社以外の会社は、株券を発行しない旨を定款に定めることができる。

ペーパーレス移行に際し、株券の回収を要しない。

株主等は、ペーパーレス移行時に、株式の振替（売買等）を行うために証券会社等の設ける口座等を発行会社に通知しなければならない。

略式質、譲渡担保については、ペーパーレス移行後も原則として現行同様の扱いを可能とする（振替機関から発行会社への通知に際して、質権設定者または譲渡担保権設定者を株主として通知することを可能とする。）。

ペーパーレス化後に発行された新株引受権、新株予約権及び新株予約権付社債について、証券不発行制度を設ける（ペーパーレスへの一斉移行日において、既に発行済み新株予約権付社債についても、発行体の意思によりペーパーレス化することができる経過措置を設ける。）。

振替機関等は、口座簿の過大記載により口座簿上の株式総数が実際の発行済み株式数を超えるときは、当該銘柄についてその超過分を取得し、消却する義務を負う。

6 . 株券不発行制度（ペーパーレス化）の導入とSTP化

株券のペーパーレス化は、国債等のペーパーレス化を上回る市場へのインパクト

- ・ 公開会社は法律公布後、5年以内の一定の日に一斉移行
- ・ 株式売買等の業務は、幅広い証券会社が取扱い
- ・ 株式の投資家は、個人を含め幅広い層
- ・ 資産形成の柱の一つとしての期待の高まり

証券経営に与える影響

- ・ 株券の管理事務を通じた証券営業の見直し

ビジネス・モデルの見直しとSTP

- ・ 証券営業の見直しは、バック・オフィス業務の見直しを伴う
- ・ バック・オフィス業務の効率化、合理化の推進に向けてSTP化の検討が必要
- ・ バック・オフィス業務の代行をビジネス・チャンスとする関心の高まり
- ・ バック・オフィス業務のアウトソースの選択肢拡大